

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
41135	奨学資金貸付事業	教育委員会事務局	教育総務課	2
41135	教育振興補助金交付事業	教育委員会事務局	教育総務課	3
49999	教育委員会議費	教育委員会事務局	教育総務課	4

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育総務課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6869
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	奨学資金貸付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
41135						
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	-	-	-
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進					
主な取組	教育環境の整備	根拠法令	松山市奨学資金貸付条例、松山市奨学資金貸付条例施行規則			
取組みの柱	就学の支援					
目的・背景	<p>高学歴化が進む中で、経済的事情により大学・短大への修学が困難な方に修学の機会を与えるため、学業に必要な資金を無利子で貸し付け、有用な人材を育成することを目的とする。</p>					
対象・内容	<p>大学・短大へ進学される方のうち、本人または保護者が、1年以上松山市に居住している方で、学業成績が優秀、経済的事情により修学が困難な方を対象に募集し、松山市奨学生選考委員会の選考を経て採用者を決定し、予算の範囲内で奨学資金の貸付を行う。 貸付金額は、県内大学・短大進学者には入学支度金30万円、奨学金月額3万円、県外大学・短大進学者には入学支度金50万円、奨学金月額5万円を上限としている。 なお、貸付を受けた奨学資金については、貸付終了後、15年以内に返還する。</p>					

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	奨学資金貸付金		127,300	
予算(千円)	事業費計	192,308	169,947	160,859				会計年度任用職員人件費		2,368
	国費・県費									
	市債									
	その他	185,530	160,880	155,600						
	一般財源	6,778	9,067	5,259						
決算(千円)	事業費計	145,045	131,890			主な取組内容【R6】	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学生の採用及び奨学資金の貸付 ・奨学資金返還金の収納 ・返還金の未収に伴う督促や催告 			
	国費・県費									
	市債									
	その他	139,660	127,300							
	一般財源	5,385	4,590							
(執行率)	75%	78%								
人役	正規職員	0.9	1.1	1.1		特記事項	・R6年度に学校教育課から事務移管			
	その他	1.3	0.2	0.6						
	合計	2.2	1.3	1.7						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	文書等による督促・催告	目標	800	800	800	800	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学貸付返還金未納者及び連帯保証人への一斉催告を行ったため。 	
		実績	862	993				
	現状維持	件	達成率	107.8%	124%			
成果指標	奨学資金返還金収納率	目標	72.00	73.00	73.00	73.00	<ul style="list-style-type: none"> ・繰上返還や催告に伴う未納分の返還等による。 ・返還手続き簡略化のためWeb口座振替受付サービスを導入した。 	
		実績	76.14	77.03				
	現状維持	%	達成率	105.8%	105.5%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学資金返還金の督促・催告件数及び収納率は目標を達成することができた。 ・新規奨学生の募集については、市内及び近郊の高等学校の全3年生分のチラシを作成し、各学校に対して配布を依頼するなど広報・周知活動を行った結果、予算計上時の新規採用人数見込みを下回ったものの応募者は昨年度より増加した。 						
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率の向上 ・未納者への対応 			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	<ul style="list-style-type: none"> 未納金額が少額の段階での早期催告や、連帯保証人への催告が、収納率の向上に繋がらないため。 また未納者からの相談には、状況等を聞き取り対応を行う。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育総務課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6588
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	教育振興補助金交付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
41135						
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	-	-	-
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進					
主な取組	教育環境の整備	根拠法令				
取組みの柱	就学の支援					
目的・背景	私立中学校、中等教育学校、私立高等学校へ運営費補助を行うことで、保護者の負担軽減や地域との交流等を促進し、教育の振興を図るとともに、松山市内高等学校定時制教育振興会へ補助金を交付し、定時制教育の発展並びに、就学援助、勤労教育の振興を図る。また、ユネスコ憲章及び国際人権規約の理念に基づき、愛媛朝鮮学園への運営費補助を行い、外国人子弟の教育振興を図る。					
対象・内容	松山市内私立中学校、中等教育学校(前期課程)の4校、私立高等学校、中等教育学校(後期課程)の9校、松山市内高等学校定時制教育振興会、愛媛朝鮮学園へ補助金を交付する。 対象:愛光中学校、松山東雲中学校、済美平成中等教育学校(前期課程)、新田青雲中等教育学校(前期課程)、愛光高等学校、済美高等学校、聖力タリナ学園高等学校、新田高等学校、松山東雲高等学校、松山学院高等学校、松山聖稜高等学校、済美平成中等教育学校(後期課程)、新田青雲中等教育学校(後期課程)、松山市内高等学校定時制教育振興会、四国朝鮮初中級学校					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育諸費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	教育振興補助金		9,962
予算(千円)	事業費計	10,523	10,523	10,523					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10,523	10,523	10,523					
決算(千円)	事業費計	10,002	9,962			主な取組内容【R6】	松山市内の私立中学・高等学校等へ補助金を交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10,002	9,962						
	(執行率)	95%	95%						
人役	正規職員		0.1	0.1		特記事項	R6年度に学校教育課から事務移管		
	その他	0.1							
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金交付の件数	目標	15	15	15	15	申請に応じて補助金を交付し、教育の振興等が図れたため		
		実績	15	15					
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	学校と地域との交流事業の件数	目標	40	40	40	40			
		実績	39	36					
	現状維持	件	達成率	97.5%	90%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	私立学校等に補助金を交付することで、各校等の安定した学校運営を支援するとともに、間接的であるが保護者の負担軽減にもつながった。							
課題	私立中学校・中等教育学校・高等学校については、補助金の趣旨を見直しつつ、限られた予算の中で効果的な交付ができるように検討する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現行で一定の成果をあげており、継続しつつ検討を行う。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育総務課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6588
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	教育委員会議費	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
49999							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他						
施策	その他		-	-	-	-	
主な取組	その他	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
取組みの柱	その他						
目的・背景	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定されている①所管する学校の設置管理②教育用財産管理③学齢児童生徒の就学等④青少年教育・公民館の事業等の社会教育⑤体育・スポーツ⑥文化財の保護⑦その他区域内における教育以上に関する事務を行う合議制の教育委員会の管理を行うものである。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象:教育委員会及び教育委員会委員 ・事業内容:教育委員会議の開催、教育事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する事務、総合教育会議に関する市長部局との調整 						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	教育委員会委員への報酬		5,472	
予算(千円)	事業費計	6,099	6,066	6,220				愛媛県市町教育委員会連合会負担金		161
	国費・県費									
	市債									
	その他	99	57	57						
一般財源	6,000	6,009	6,163							
決算(千円)	事業費計	6,018	5,955			主な取組内容【R6】	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会定例会・臨時会の開催 ・教育事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する報告書の作成 ・総合教育会議開催に向けた各種調整 			
	国費・県費									
	市債									
	その他	61								
	一般財源	5,957	5,955							
(執行率)	99%	98%								
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項				
	その他									
	合計	1.0	1.0	1.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	教育委員会会議の開催	目標	10	10	10	10	議会月を除く毎月の定例会(8回)と臨時会(2回)計10回開催した。		
		実績	10	10					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	教育委員会会議に諮るべき議案等を審議することができ、教育委員会が担う事務について、円滑に実施することができたため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	教育委員会が制度として継続される限り、適正に運用していく必要があるため。		